

# 格差社会と統計をめぐる諸問題

専修大学 福島利夫

## I 「格差社会」論の基本視角

1. 「格差」というテーマは、経済統計学会では従来は階級構成論として取り上げてきた分野に直結するものであり、またそれを具体的に展開するものとして考えられる。階級論も復権しつつあるが、そこには経済的地位の違いを基礎にした社会の分断と対立の構造が反映している。すなわち、「資本の蓄積」としての「富の蓄積」に対比した、労働者の「貧困の蓄積」の構図が基本である。「人生いろいろ」という、単なる「差異としての格差」ではなく、「対立としての格差」を見る。

2. 今、問題になっている「格差」を単に「量的な格差」ととらえるのではなく、「質的な格差」ととらえることが重要になっている。もちろん、「格差社会」というとらえ方については、日本は以前からすでに「格差社会」だという見方ができる。そこで、「格差の拡大」について改めて検討してみると、そこには3つの意味がある。それらは、①所得や資産にみられる生活格差の広がり、②格差の広がり の顕在化、③格差拡大の領域の広がりである。雇用格差、教育格差、健康格差、結婚格差、希望格差等々である。このようにして、社会全体の問題となっている。

また、後藤道夫は「格差」を「絶対的格差」（後藤による造語）と「相対的格差」に区分して、前者の「絶対的格差」（常識的な社会生活の可能と不可能との間の格差）こそが、「格差」問題の中心であるととらえている。具体的には、生活保護基準以下の収入の勤労者世帯であるワーキング・プアを対象として取り上げる。（後藤「過労をまぬがれても待っている『貧困』『エコノミスト』2006年7月25日号）

さらに、「格差社会」という表現も不十分である。

「格差拡大社会」、「不平等社会」あるいは「貧困・不平等社会」が適切

3. 時期区分としては、1990年代後半以降の変化に注目する。

終身雇用制を見直す、日経連「新時代の『日本的経営』」が発表されたのは1995年である。

また、山田昌宏は1990年代後半に表面化する社会問題を「1998年問題」と名づけている。

その内容は以下の通りである。（山田『希望格差社会』）

近年目立っているのは、「やけ型」犯罪と言うべき反社会的行動である。これらの傾向は、1998年を節目として、表面化する。自殺者数、犯罪率、少年凶悪犯罪率、児童虐待処理件数、フリーター数、失業率、不登校率の上昇、学習時間の減少などが、この時期に相次いで起こっている。

4. 世界的にも、貧困と不平等・格差拡大が大きな社会問題となっている。一方では、この状態を促進・容認する立場からの政策動向が存在するとともに、他方ではその克服を掲げる政策動向も存在する。たとえば、国際貧困撲滅の10年（1997年からの10年）である。

5. 日本での政府の政策の前提としては、グローバリゼーション、日本の大企業の本格的多国籍企業化への進路選択がある。そこから、市場万能主義にもとづく新自由主義的「構造改革」が進められており、全体としてアメリカ型社会への改造が企てられている。そして、強調されるのは、「自己責任」と「小さな政府」である。

しかし、野放しの競争社会は、昨年のJR福知山線の脱線事故やマンション等の耐震偽装（1998年建築基準法改定）などにみられるように、社会を破壊するものである。それは、国民の生命と生活を脅かし、社会不安を増大させている。

6. 対案としての平和と平等、社会的連帯を基礎にした、安心と安全を保障する新たな福祉国家づくりについては、世界的にも議論と運動が始まっているところである。

## II 「格差社会」をめぐる諸論点

### 1. 所得格差の拡大をめぐる事実認識

橋本俊詔『日本の経済格差』が一つの出发点、ジニ係数によれば格差は拡大している。

それに対して、大竹文雄『日本の不平等』の見解、高齢者世帯の増加が原因である。

もともと格差が大きい高齢者層の全体に占める割合が高まっているので、日本全体の格差も広がっているように見える。それとともに、少人数世帯の増加が影響している。

### 2. 所得格差の拡大をめぐる価値判断

競争社会、「自己責任」、「勝ち組」と「負け組」の二極化、弱肉強食、「下流社会」

「努力した人が報われる社会」という言い換え、「努力した人が報われる社会は経済の活力が増す」という表現は、事実認識の点と価値観の点から検討の必要。まずは、言葉の吟味から。

対比としては、NHKスペシャル・2006年7月23日(日)「働く貧困層」(ワーキングプア)

ここでは、「働いても働いても豊かになれない」

### 3. 所得格差の拡大をめぐる政策提言

政府サイド、「経済成長こそが格差是正の良薬」(自民党・中川秀直政調会長)

格差を広げないためには「ひとつは機会の平等を確保すること。そのためには規制緩和が不可欠」(竹中平蔵総務大臣「日本人よ、『格差』を恐れるな」『文藝春秋』2006年5月号)

日本経済新聞「格差を考える」1、「構造改革を進めることが格差の広がりを防ぐ」

### 4. 「結果の平等」と「機会の平等」との関係

### 5. 格差の拡大と格差の固定化、将来の生活設計の不安定化、意欲・希望という精神・価値レベル

### 6. 貧困層の増加、貧困問題と結びつけて格差社会について取りあげる

### 7. 所得の第一次分配における問題、雇用の安定と生活できる賃金

### 8. 再分配における問題、垂直型再分配(福祉国家型再分配)から水平型再分配へ

法人税減税、個人所得税のフラット化と高所得者の減税

### 9. 支配的政策思想

ケインズ主義から新自由主義へ、70年代後半での変化

### 10. 新たな視点の検討

成熟社会(先進資本主義国)では、主要な課題の変化を展望する。→「成長」よりも「分配」

## III 「格差社会」と指標

### 1. ジニ係数

格差のなかで、経済格差、さらに所得格差に焦点→資料の比較検討

総務省「全国消費実態調査」6万世帯分、厚労省「所得再分配調査」1万世帯分

厚労省調査は年収200万円未満の低所得世帯の構成比率が総務省調査より高く、ジニ係数が高く出る(日本経済新聞「格差を考える」1、2006年2月7日付)

総合指標の一つとしてのジニ係数の意義と限度

階級階層分析・グループ分けや具体的な個別の姿(ケース・スタディ)と結びつける

### 2. その他の指標

#### 98年の変化

自殺率3万人台、失業率4.1%、現金給与総額伸び率マイナス(−1.4%)、GDP伸び率マイナス(−1.2%)、生活保護、児童虐待

#### 最近の指標

就学援助、貯蓄ゼロ世帯

重要な指標としての雇用格差(非正規労働の拡大)